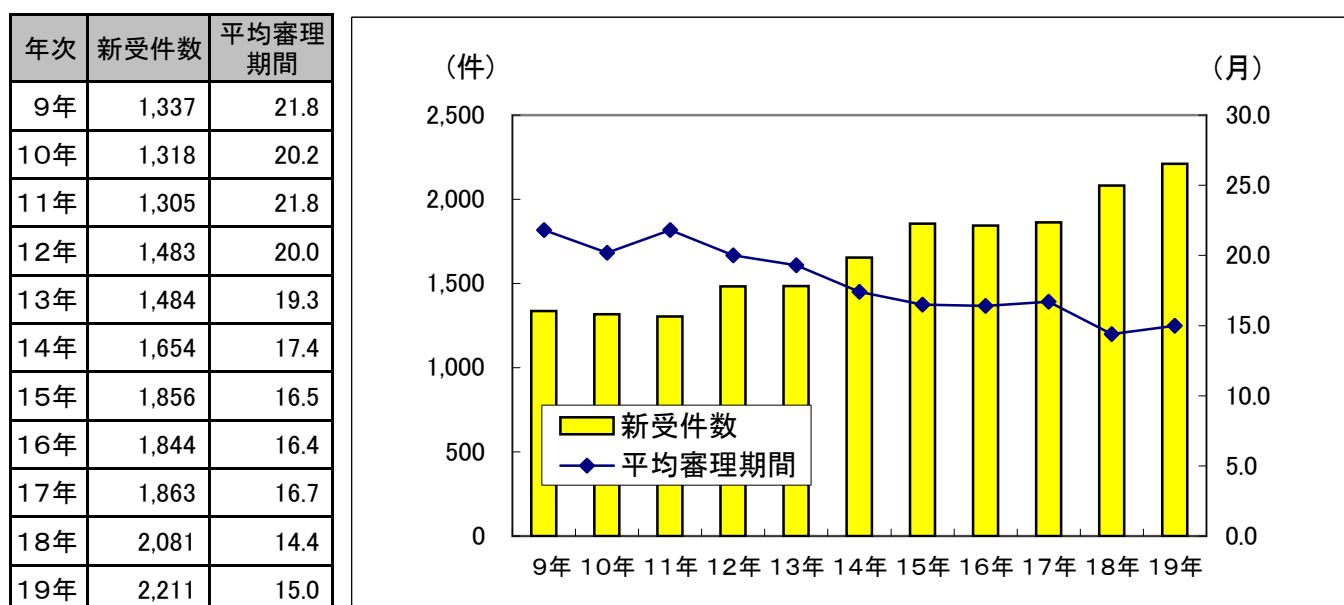
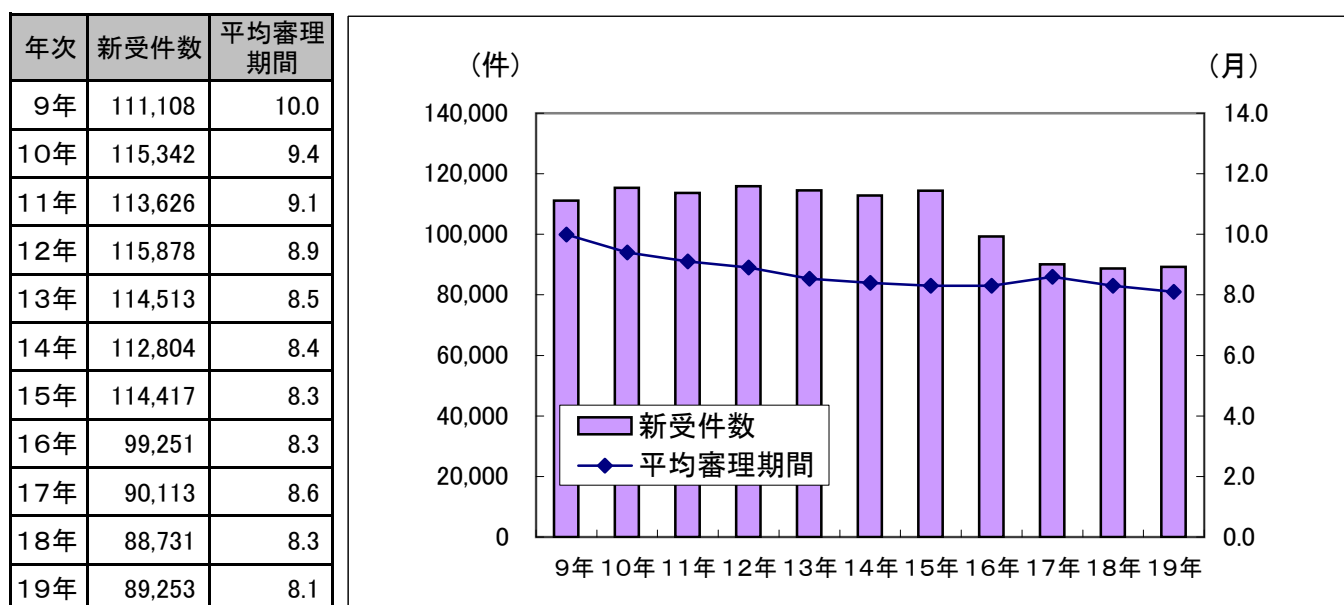


図表1 新受件数と平均審理期間(行政)

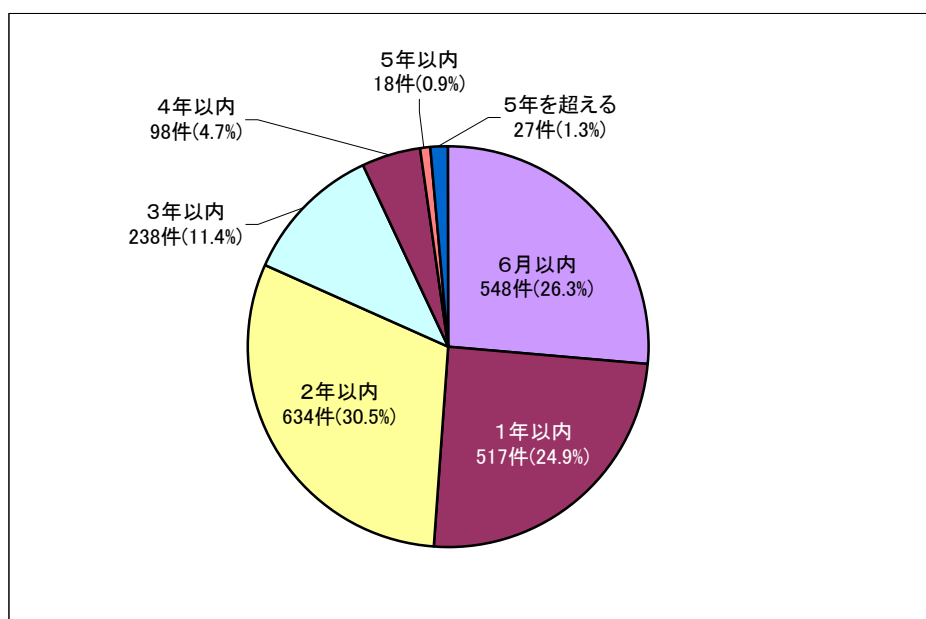


図表2 新受件数と平均審理期間(民事(金銭のその他等以外))



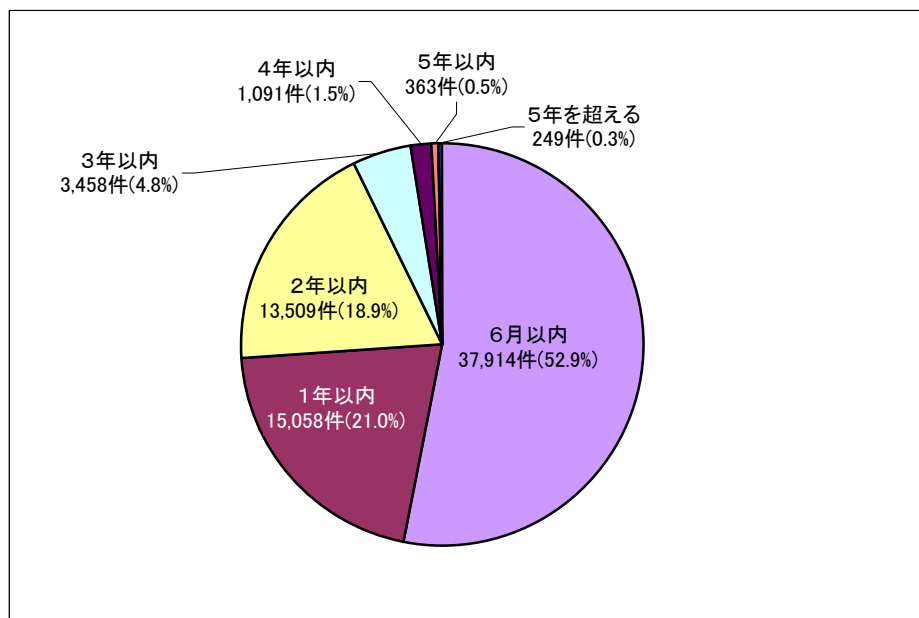
(注)「民事(金銭のその他等以外)」とは、平成16年3月までは、民事第一審訴訟事件全体から「金銭を目的とする訴え」のうちその他の訴えを控除したものをいい、平成16年4月以降については、民事第一審訴訟事件全体から「金銭を目的とする訴え」のうちその他の訴え、建築請負代金等に関する訴え、労働(金銭)に関する訴え及び知的財産権(金銭)に関する訴えを控除したものをいう(以下同じ。)

図3 審理期間別の事件数及び事件割合(行政)(平成19年)



(注)図の数値は、欠席判決を除いた数値である。

図4 審理期間別の事件数及び事件割合(民事(金銭のその他等以外))(平成19年)



(注)図の数値は、欠席判決を除いた数値である。

表5 審理期間別の事件数及び事件割合(行政)

審理期間	平成17年		平成18年		平成19年	
1月以内	121	6.8%	129	6.8%	148	6.7%
2月以内	98	5.5%	126	6.6%	98	4.5%
3月以内	72	4.1%	82	4.3%	101	4.6%
6月以内	225	12.7%	285	14.9%	309	14.1%
1年以内	353	19.9%	435	22.8%	520	23.7%
2年以内	541	30.5%	539	28.2%	635	29.0%
3年以内	204	11.5%	194	10.2%	239	10.9%
4年以内	68	3.8%	56	2.9%	98	4.5%
5年以内	49	2.8%	44	2.3%	18	0.8%
5年を超える	43	2.4%	18	0.9%	27	1.2%
合計	1774	100.0%	1908	100.0%	2193	100.0%

(注)3年超事件の割合は、平成17年が9.0%、平成18年が6.2%、平成19年が6.5%である。

表6 審理期間別の事件数及び事件割合(民事(金銭のその他等以外))

審理期間	平成17年		平成18年		平成19年	
1月以内	5796	6.1%	5336	5.9%	4567	5.1%
2月以内	21951	23.2%	21402	23.5%	20930	23.5%
3月以内	13241	14.0%	13261	14.5%	13467	15.1%
6月以内	15433	16.3%	15455	16.9%	15782	17.7%
1年以内	16120	17.0%	15681	17.2%	15411	17.3%
2年以内	15652	16.5%	14162	15.5%	13621	15.3%
3年以内	4106	4.3%	3971	4.4%	3477	3.9%
4年以内	1381	1.5%	1203	1.3%	1093	1.2%
5年以内	550	0.6%	422	0.5%	364	0.4%
5年を超える	368	0.4%	298	0.3%	250	0.3%
合計	94598	100.0%	91191	100.0%	88962	100.0%

(注)3年超事件の割合は、平成17年が2.4%、平成18年が2.1%、平成19年が1.8%である。

図7 訴訟代理人の選任状況(行政)(平成19年)

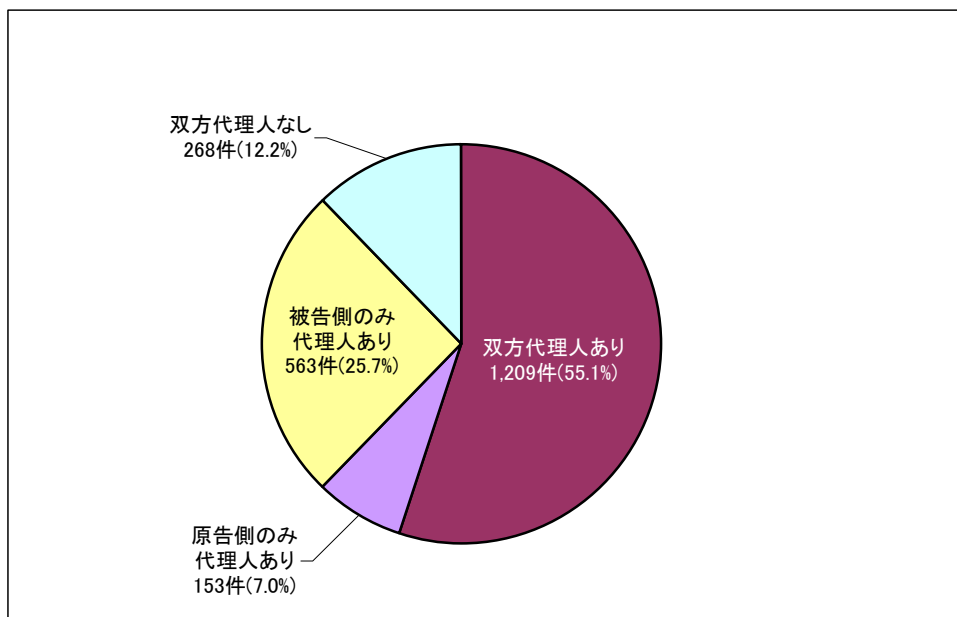


図8 訴訟代理人の選任状況(民事(金銭のその他等以外))(平成19年)

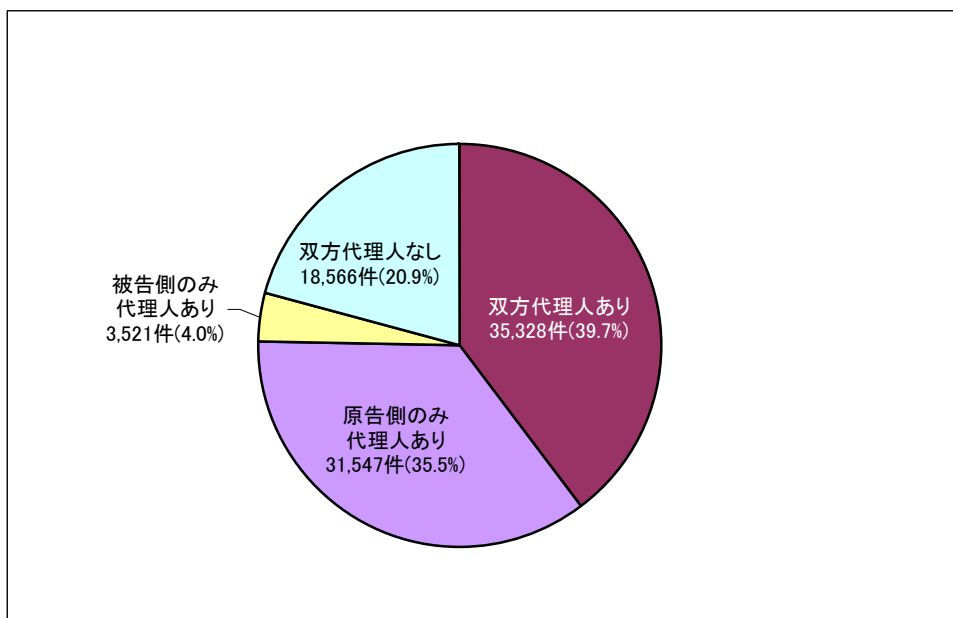
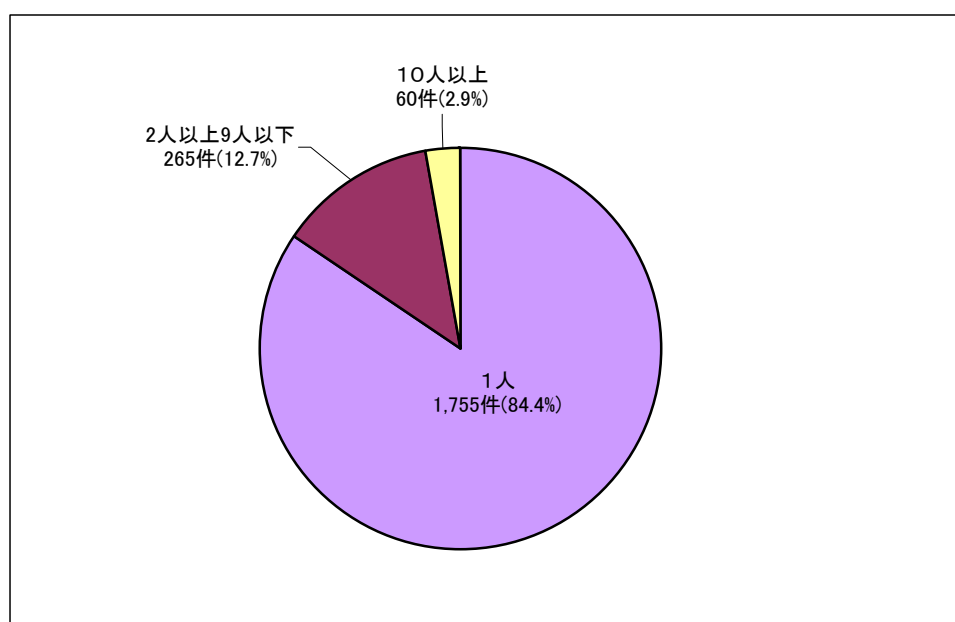
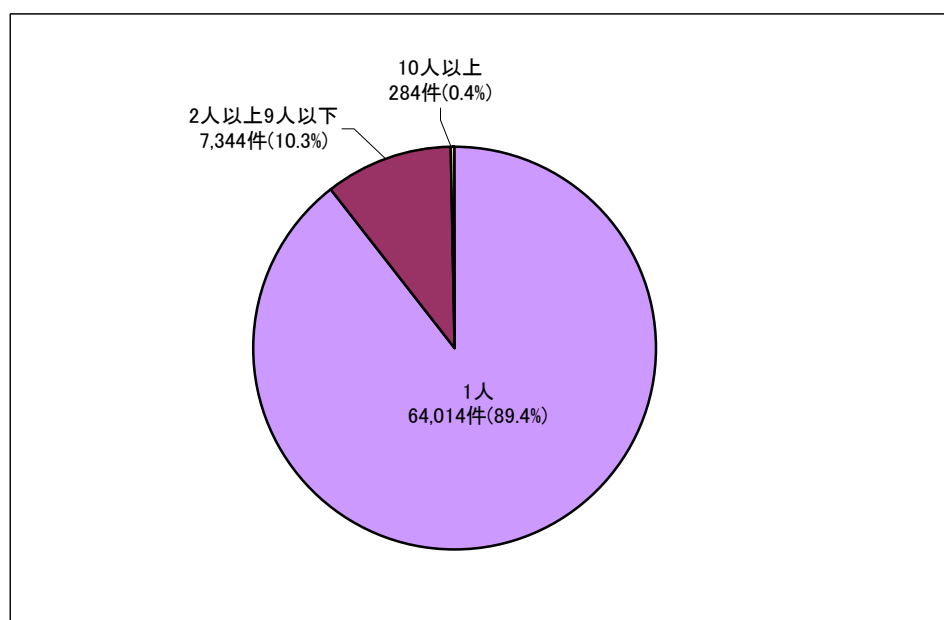


図9 原告の人数別事件数及び事件割合(行政)(平成19年)



(注)図の数値は、欠席判決を除いた数値である。

図10 原告の人数別事件数及び事件割合(民事(金銭のその他等以外))(平成19年)



(注)図の数値は、欠席判決を除いた数値である。

図 11 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告の人数別の各手続段階の平均期間(行政)(平成19年)

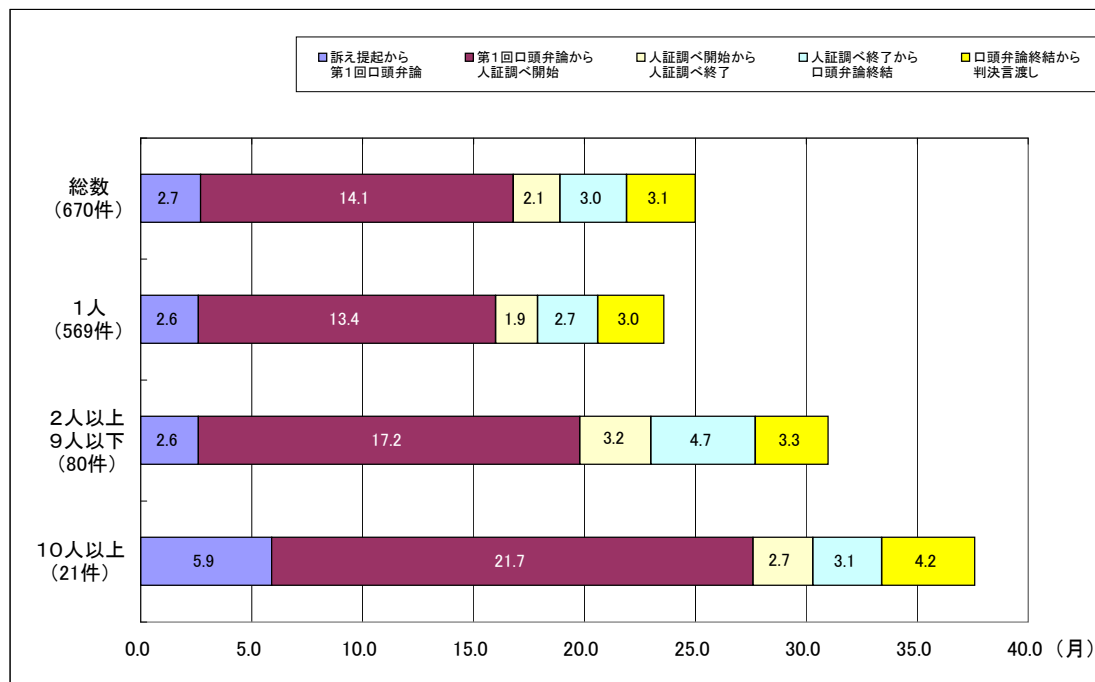


図12 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告の人数別の各手続段階の平均期間(民事)(平成19年)

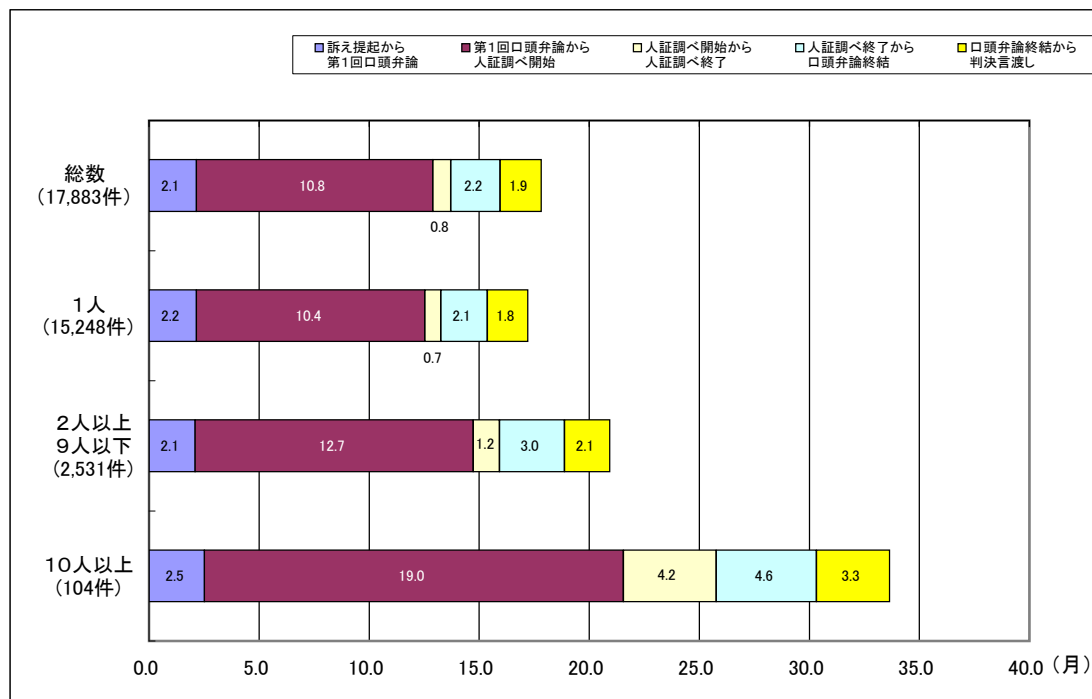


図13 原告代理人の有無と補正命令の有無(行政)(平成19年)

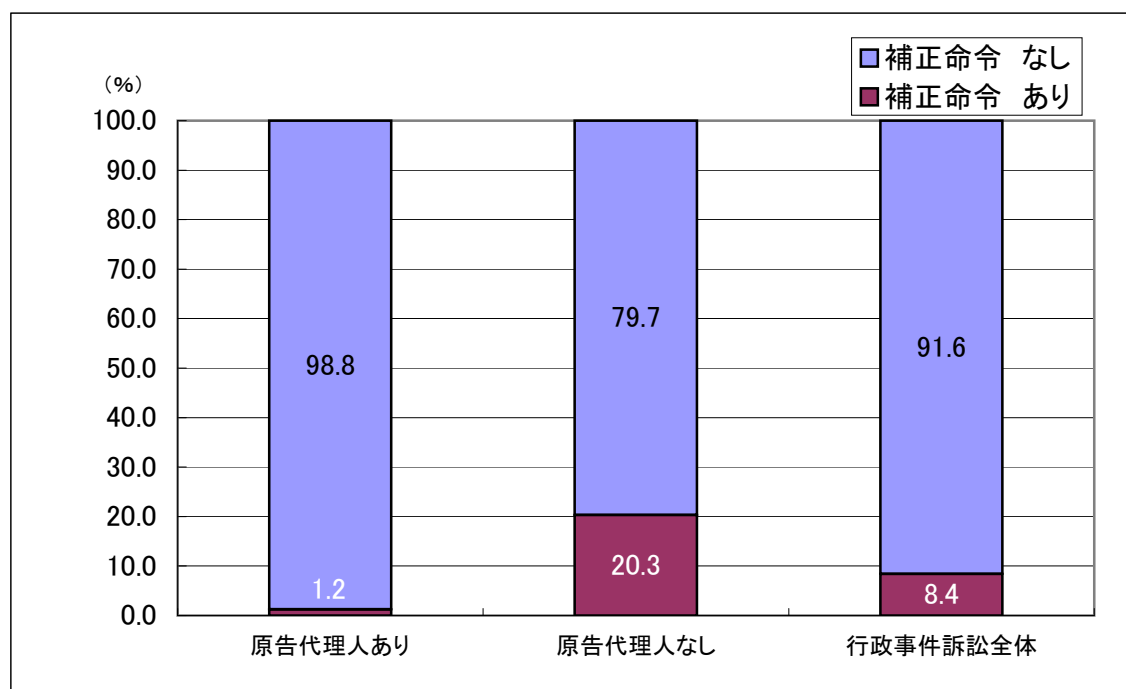




図14 東京地裁本庁における新受件数及び平均審理期間並びに  
 全国の平均審理期間(行政)

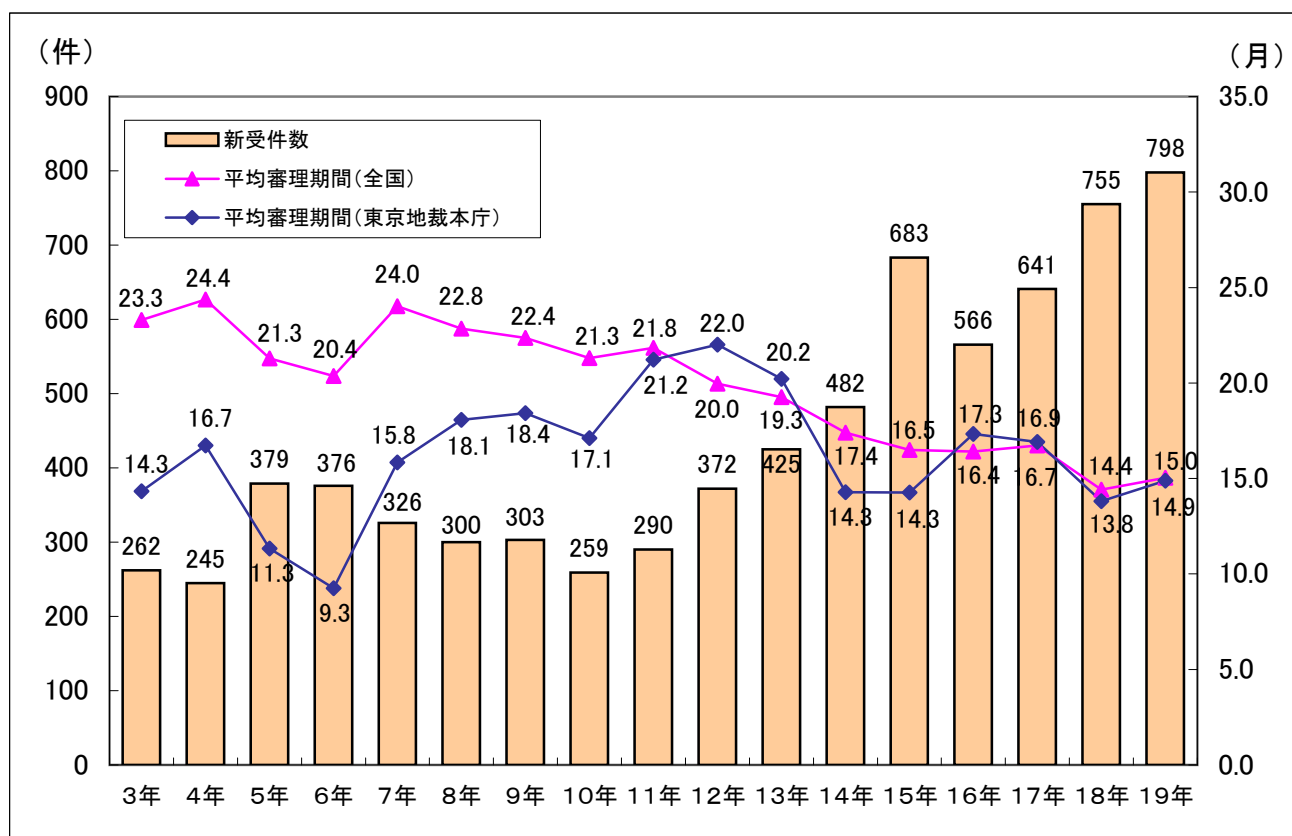
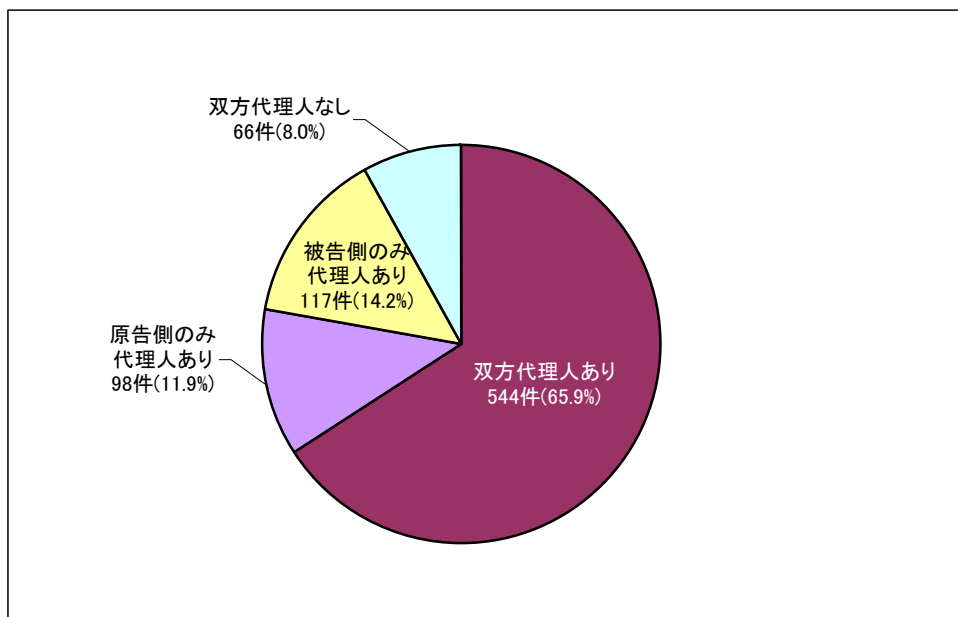
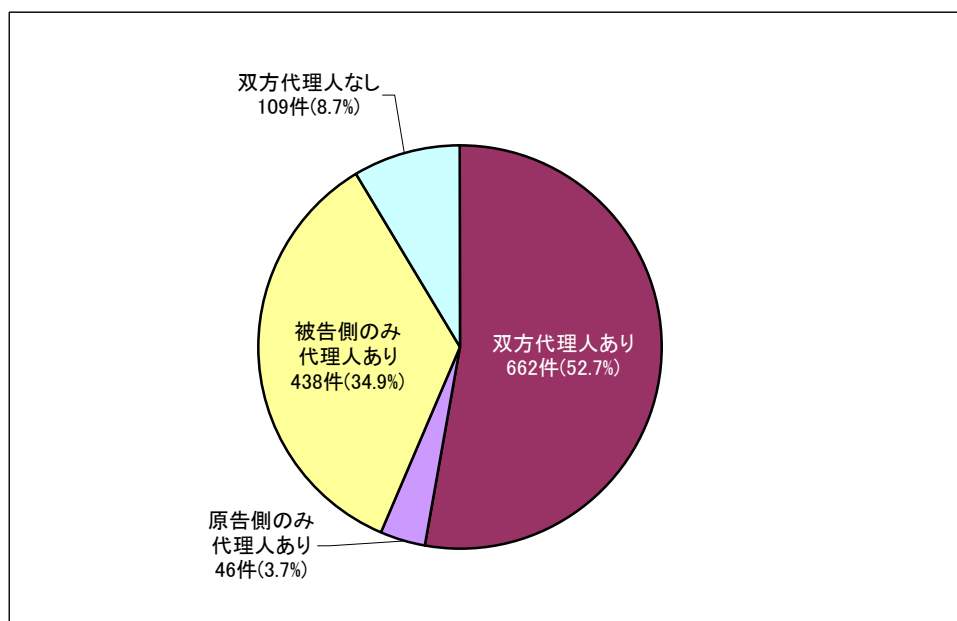


図15 東京地裁における訴訟代理人の選任状況(行政)(平成19年)



(注)図の数値は、欠席判決を除いた数値である。

図16 東京地裁以外の地裁における訴訟代理人の選任状況(行政)(平成19年)



(注)図の数値は、欠席判決を除いた数値である。

表17 人証数別事件数及び事件割合(行政)(平成19年)

## 全国

人証数	事件数	事件割合
総数	2080	100.0%
0人	1403	67.5%
1人	294	14.1%
2人	188	9.0%
3人	62	3.0%
4人	40	1.9%
5人	29	1.4%
6人	12	0.6%
7人	1	0.0%
8人	6	0.3%
9人	1	0.0%
10人以上	44	2.1%

## 東京地裁

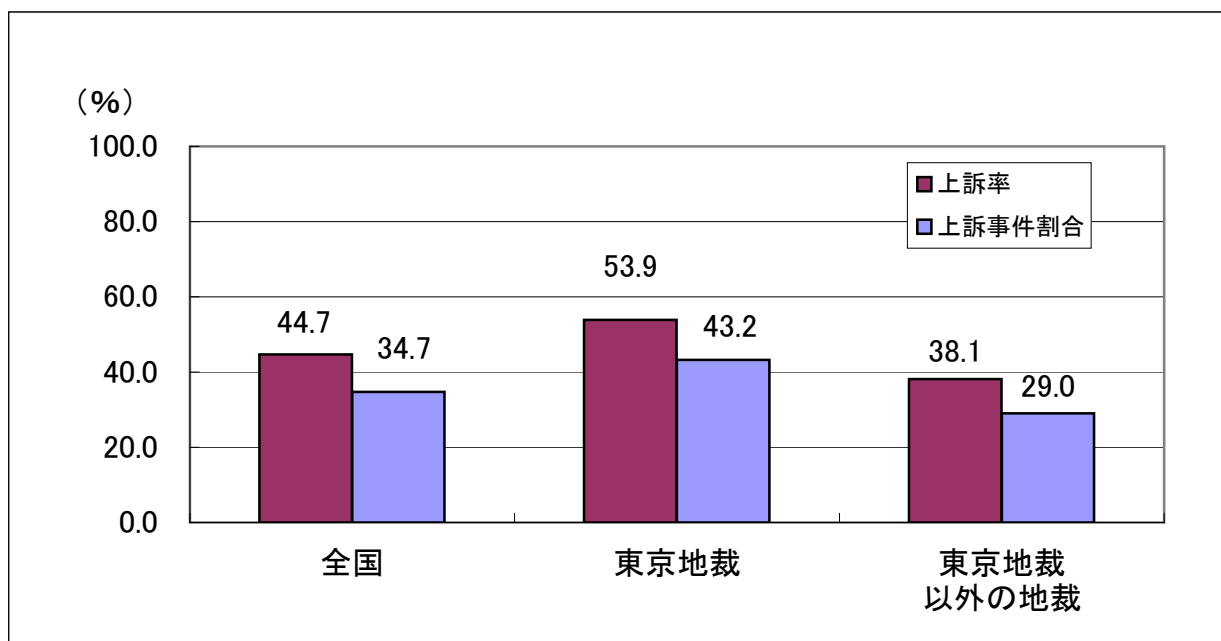
人証数	事件数	事件割合
総数	825	100.0%
0人	508	61.6%
1人	167	20.2%
2人	93	11.3%
3人	10	1.2%
4人	7	0.8%
5人	5	0.6%
6人	2	0.2%
7人	0	0.0%
8人	1	0.1%
9人	0	0.0%
10人以上	32	3.9%

## 東京地裁以外

人証数	事件数	事件割合
総数	1255	100.0%
0人	895	71.3%
1人	127	10.1%
2人	95	7.6%
3人	52	4.1%
4人	33	2.6%
5人	24	1.9%
6人	10	0.8%
7人	1	0.1%
8人	5	0.4%
9人	1	0.1%
10人以上	12	1.0%

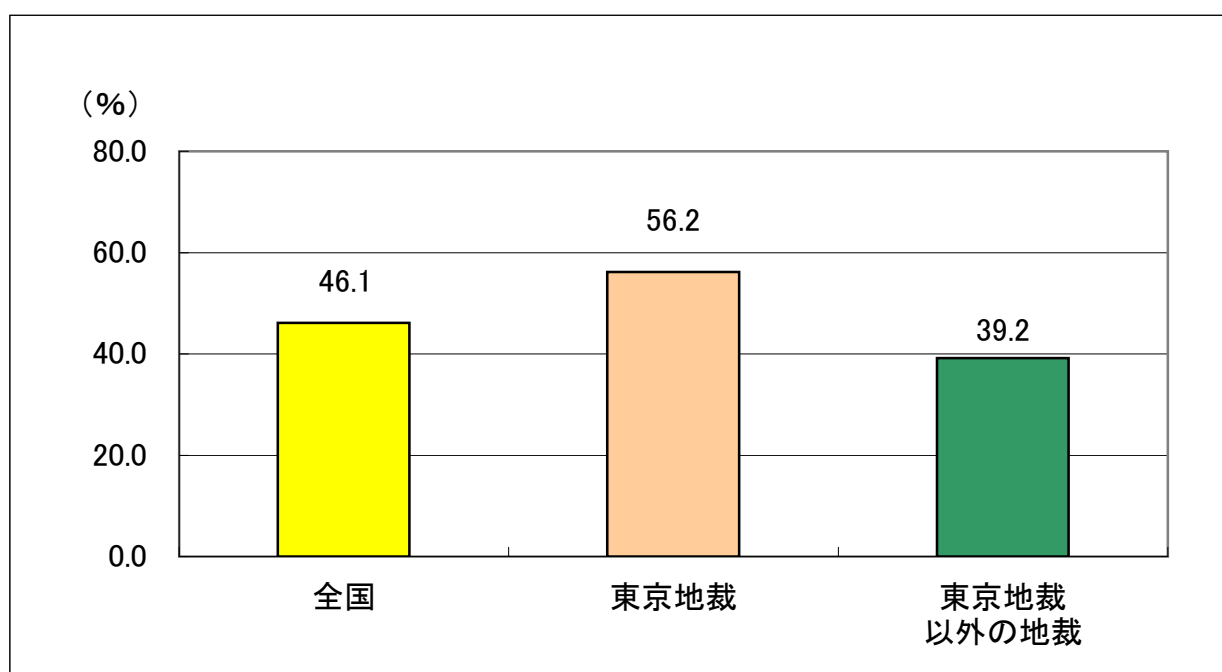
(注)表の数値は、欠席判決を除いた数値である。

図18 上訴率及び上訴事件割合(行政)(平成19年)



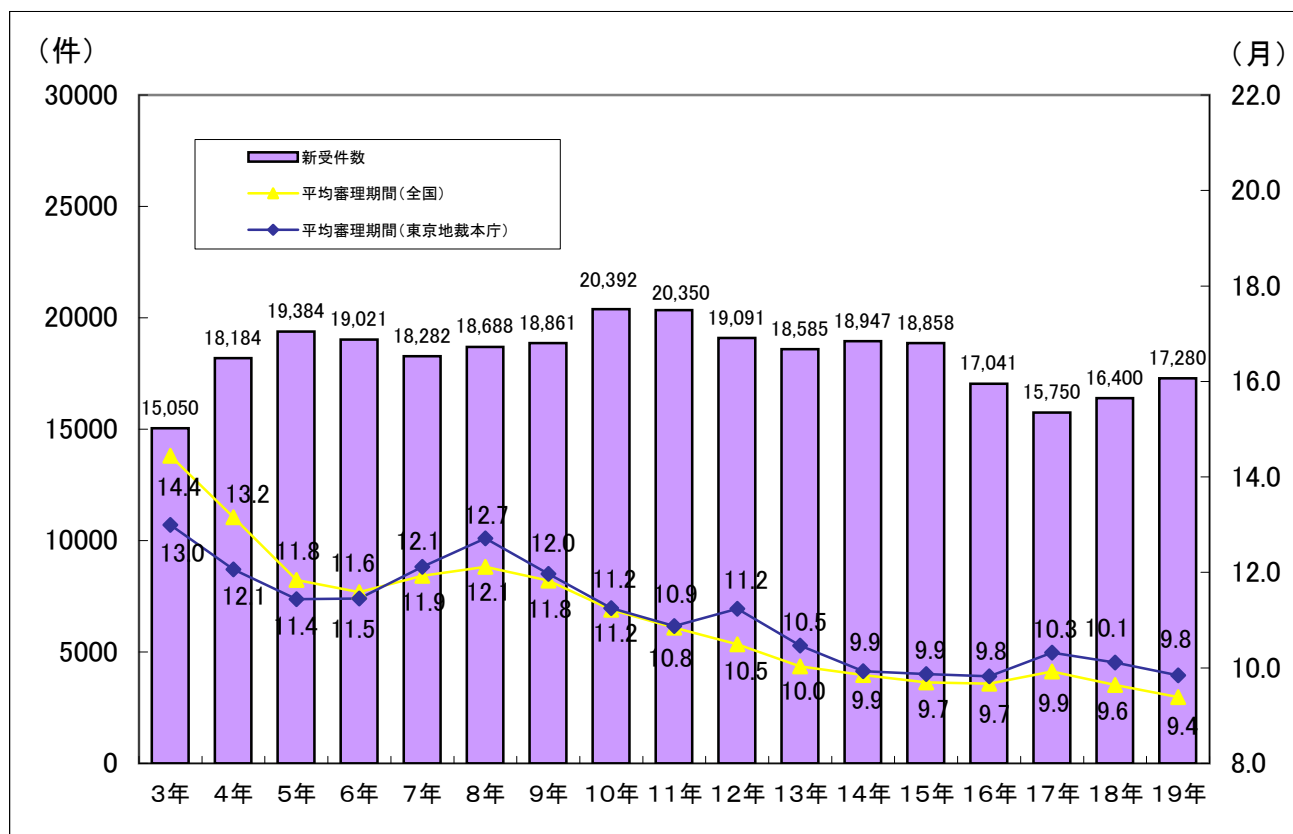
(注)「上訴率」とは、判決で終局した事件のうち上訴(ここでは控訴)がされた事件の割合をさし、「上訴事件割合」とは、判決以外の事由で終局した事件をも含む全既済件数に対する上訴がされた事件の割合をさす。

図19 対席判決における上訴率(行政)(平成19年)



(注)「上訴率」とは、判決で終局した事件のうち上訴(ここでは控訴)がされた事件の割合をさす。

図20 東京地裁本庁における新受件数及び平均審理期間並びに  
全国の平均審理期間(民事(金銭のその他等以外))



(注)図の平均審理期間の数値は、欠席判決を除いた数値である。